

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成30年12月1日

至 平成31年2月28日

株式会社地域新聞社

千葉県船橋市湊町一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号
【電話番号】	047-420-0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松川 真士
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号
【電話番号】	047-420-0303
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松川 真士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日
売上高 (千円)	2,057,431	1,966,421	4,069,740
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,636	34,220	21,884
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△18,763	18,667	1,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△18,763	18,667	1,837
純資産額 (千円)	417,482	452,549	438,083
総資産額 (千円)	1,642,323	1,501,030	1,523,694
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失 (△) (円)	△10.17	10.12	0.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	30.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,960	24,657	△64,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,745	47,911	△44,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,362	△51,780	△3,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	575,833	525,134	504,345

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.53	△8.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第2四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しています。また、個人消費におきましても、海外の経済状況や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成31年2月末現在で、1都4県75エリアで75版を発行、週間の発行部数は約292万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策におきましては、配布、その他外部環境を勘案し、平成30年12月7日号をもって八潮版・岩槻版の2版を休刊とし、経営資源の選択と集中を行いました。また、読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」やセミナー集客など、ちいき新聞紙面と他サービスを連動することで広告効果を高める取組を推進しております。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくために、平成30年9月より既存の「町田相模原版」を5版にエリア細分化し、地元企業がより広告出稿しやすい体制を整えました。また、採算性についても注視し、経営資源の効率的な活用に努めております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。

その他事業につきましては、HP制作業務が好調であるWEB事業に経営資源を投下し、新規事業の育成を図っております。また、平成30年10月より業者紹介サービス「ちいき新聞の外壁塗装」をスタートし、優良な業者を選択したい読者のニーズをとらえております。業者紹介サービスにつきましては今後、さらにサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、ホームページ制作等WEB関連は好調だったものの新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業が伸び悩み1,966,421千円（前年同期比4.4%減）と減少いたしましたが、販売費及び一般管理費の圧縮及び保険解約益があり経常利益は34,220千円（前年同期は経常損失2,636千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,667千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18,763千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,663千円減少し1,501,030千円となりました。これは、主に現金及び預金が20,789千円、配布品が15,879千円増加したほか、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が28,782千円、無形固定資産が9,342千円、流動資産のその他に含まれている前払費用が9,004千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,602千円増加し643,047千円となりました。これは、未払金が27,296千円減少したほか、その他に含まれている未払費用が22,074千円、未払法人税等が20,119千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ46,731千円減少し405,433千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が906千円増加したほか、長期借入金が39,996千円、その他に含まれているリース債務が6,372千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,465千円増加し452,549千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益18,667千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円、自己株式の取得により514千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20,789千円増加し、525,134千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、24,657千円（前年同四半期は76,960千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（34,037千円）やその他に含まれている未払費用の増減額（22,074千円）等の増加要因が、未払金の増減額（27,862千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、47,911千円（前年同四半期は8,745千円の減少）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入（51,836千円）等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出（3,499千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、51,780千円（前年同四半期は45,362千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（39,996千円）やファイナンス・リース債務の返済による支出（7,597千円）等の減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日 ～平成31年2月28日	—	1,843,800	—	203,112	—	133,112

(5) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
近間 之文	千葉県印西市	609,700	33.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	356,200	19.32
株式会社中広	岐阜県岐阜市東興町27	201,900	10.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	92,300	5.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	83,000	4.50
今井 康雄	神奈川県横浜市青葉区	54,700	2.97
ダイオープリンティング株式会社	東京都豊島区北大塚1丁目13番4号	51,300	2.78
近間 久子	千葉県印西市	49,600	2.69
地域新聞社従業員持株会	千葉県船橋市湊町1丁目1-1	38,400	2.08
松戸 晴江	千葉県千葉市稲毛区	27,300	1.48
計	—	1,564,400	84.86

(注) 平成31年2月8日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成31年2月1日現在で今井康雄氏が209,200株(保有割合11.35%)保有している旨記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
今井 康雄	神奈川県横浜市青葉区	209,200	11.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,842,900	18,429	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	1,843,800	—	—
総株主の議決権	—	18,429	—

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社地域新聞社	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,345	725,134
売掛金	438,144	443,656
商品及び製品	76	69
配布品	—	15,879
仕掛品	12,097	10,385
貯蔵品	1,289	934
その他	53,484	32,996
貸倒引当金	△3,100	△1,600
流動資産合計	1,206,337	1,227,455
固定資産		
有形固定資産	76,470	72,449
無形固定資産	44,684	35,341
投資その他の資産		
その他	204,950	174,432
貸倒引当金	△8,749	△8,649
投資その他の資産合計	196,201	165,783
固定資産合計	317,356	273,575
資産合計	1,523,694	1,501,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,953	150,586
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	309,267	281,970
未払法人税等	7,589	27,708
賞与引当金	2,465	702
ポイント引当金	800	700
返品調整引当金	2,540	1,370
その他	84,837	100,017
流動負債合計	633,445	643,047
固定負債		
長期借入金	225,012	185,016
退職給付に係る負債	171,960	172,866
資産除去債務	19,101	19,138
その他	36,091	28,412
固定負債合計	452,165	405,433
負債合計	1,085,610	1,048,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	101,925	116,905
自己株式	△67	△581
株主資本合計	438,083	452,549
純資産合計	438,083	452,549
負債純資産合計	1,523,694	1,501,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,057,431	1,966,421
売上原価	599,655	538,951
売上総利益	1,457,775	1,427,469
返品調整引当金戻入額	5,620	2,540
返品調整引当金繰入額	5,640	1,370
差引売上総利益	1,457,755	1,428,639
販売費及び一般管理費	※ 1,461,297	※ 1,417,218
営業利益又は営業損失(△)	△3,541	11,421
営業外収益		
受取利息	79	16
保険解約益	—	22,811
助成金収入	1,477	1,394
その他	1,622	967
営業外収益合計	3,179	25,190
営業外費用		
支払利息	2,236	1,675
保険解約損	37	710
その他	—	5
営業外費用合計	2,274	2,391
経常利益又は経常損失(△)	△2,636	34,220
特別損失		
減損損失	—	183
特別損失合計	—	183
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636	34,037
法人税、住民税及び事業税	15,385	21,592
法人税等調整額	741	△6,222
法人税等合計	16,126	15,369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,763	18,667
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,763	18,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,763	18,667
四半期包括利益	△18,763	18,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,763	18,667
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636	34,037
減価償却費	26,942	17,284
減損損失	—	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	344	△1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△1,763
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△259	906
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△1,477	—
保険解約損益(△は益)	37	△22,101
受取利息及び受取配当金	△79	△16
支払利息	2,236	1,675
売上債権の増減額(△は増加)	△70,639	△5,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,138	△13,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,319	4,632
未払金の増減額(△は減少)	35,553	△27,862
その他	△55,414	43,609
小計	△72,929	29,767
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△2,236	△1,675
法人税等の支払額	△1,798	△3,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,960	24,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△103	△3,499
無形固定資産の取得による支出	△2,975	—
従業員に対する貸付けによる支出	△50	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	540	561
保険積立金の積立による支出	△6,115	—
保険積立金の解約による収入	169	51,836
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△708
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	21
長期前払費用の取得による支出	△237	—
資産除去債務の履行による支出	△1,068	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,745	47,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△38,330	△39,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,648	△7,597
自己株式の取得による支出	—	△514
配当金の支払額	△3,659	△3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,362	△51,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,343	20,789
現金及び現金同等物の期首残高	616,176	504,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 575,833	※ 525,134

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
配布業務委託料	597,762千円	580,881千円
役員報酬	56,220千円	53,520千円
給与手当	416,993千円	401,254千円
賞与引当金繰入額	2,218千円	702千円
退職給付費用	5,477千円	5,849千円
貸倒引当金繰入額	690千円	△263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金	775,833千円	725,134千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	575,833千円	525,134千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	3,687	2.0	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月10日 取締役会	普通株式	3,687	2.0	平成30年8月31日	平成30年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

【セグメント情報】

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円17銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△18,763	18,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△18,763	18,667
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,620	1,843,479

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月11日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年9月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。